

## 社説

ronsetu@mainichi.co.jp

## 新国立競技場

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の新たな整備計画が決まった。焦点となっていた総工費は1550億円を上限とし、収容人数は当初の8万人から6万8000人に減らした。

新計画によると、施設の機能は原則としてスポーツに限定し、屋根は全体を覆う開閉式をとりやめ、観客

だと思っている」と述べた。だが、世界で最も高額なスタジアムであることに変わりはなく、今後の物価上昇などを踏まえれば1550億円以下で収めるのは至難の業だ。

総工費は約100億円かかると思われる観客席の空調設備のほか、スポーツ博物館など旧計画に盛り込まれていたさまざまな機能・施設を削った末に算出された。政府が9月から募集を始める設計・施工一体型国際

かになっている。

今後はJSSCによる整備プロセスの透明化を図り、進捗状況を定期的に公表することが必要だ。迷走した揚げ句、開催準備のための貴重な時間をむだにした旧計画のてつを踏んではならない。

政府は今年12月末までに事業者を選定し、来年1月をめどに契約する。五輪開幕約3カ月前の20年4月末までに確実に完成させる方針だが、国際オリンピック委員会(IOC)

## 旧計画のてつを踏むな

は本番を想定したりハールなどの時間が足りないとして3カ月の前倒しを求めている。そのため政府はコンペで事業者に工期短縮の技術提案を求める。工期を短縮するためには一度に大勢の人を投入する必要があるが、だからといってコストの上昇につなげてはならない。

席の上部のみとする。観客席は五輪開催時6万8000人とするが、サッカー・ワールドカップ(W杯)の招致を見据え、陸上トラックに観客席を設けることで8万人に対応できるようにした。陸上のサブトラックは仮設にして大会後に撤去する。

周辺整備を含めた総工費は旧計画の2520億円から約1000億円圧縮され、遠藤利明五輪担当相は「(国民の)ご理解を得られる数字

コンペの要項に明記される。さらなるコストの圧縮に努めてほしい。

白紙撤回された旧計画の策定では事業主体の日本スポーツ振興センター(JSSC)が有識者会議の議事録など国民が計画の妥当性や実現性を判断するために必要な情報をなかなか開示しなかった。文部科学省も五輪招致が成功する直前の13年夏に設計会社3462億円と試算した総工費を過少報告していたことが明らか

な。巨額の費用を賄う財源についても整備計画は「多様な財源の確保に努める」としているだけで見通しは立っていない。不安と懸念を抱えたままの仕切り直しとなる。

巨額の費用を賄う財源についても整備計画は「多様な財源の確保に努める」としているだけで見通しは立っていない。不安と懸念を抱えたままの仕切り直しとなる。